

東京23区の大学定員規制について

規制は地方創生の名の下に始まったが・・・

進学による若者の東京流入を抑制すべきという地方の主張を背景に「地方大学・産業創生法」が成立し、東京23区の大学の定員規制が始まりました。

地方創生に関する議論



若者が大学入学時に地方から東京に出て行ってしまおう。

これ以上、若者が地方から東京に出て行かないように東京23区の大学の定員を増やせないようにしよう！



地方大学・産業創生法(平成30年成立)

- ▶ 目的 地域における若者の就業、進学を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図る
- ▶ 手段 地方への交付金、東京23区の大学の定員規制
- ▶ 期間 令和9年度末(制度のあり方について令和8年度に検討)

制度の目的
「地域における若者の修学及び就業を促進」



手段
「東京23区の大学定員増を抑制」

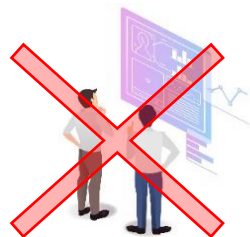
目的にかみ合わない手段であり、不合理な制度

規制によって、23区の大学は時代のニーズに応じた大学改革ができない

23区の大学は、「23区にある」という理由だけで定員を増やせず、**学部・学科の新設のほか、キャンパスの移転や再編も妨げられています。**

規制によって妨げられていること

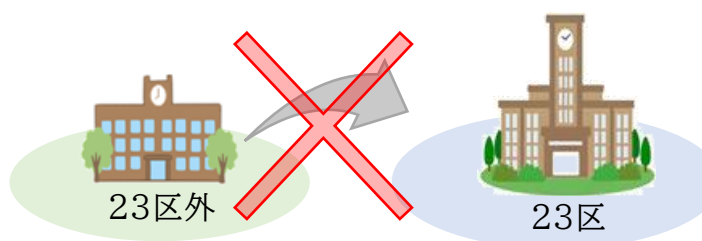
①新しい学部や学科を作る



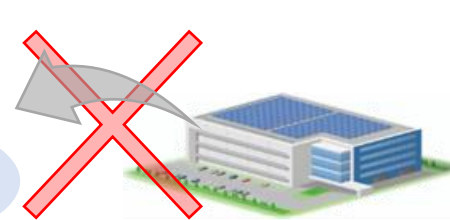
②ニーズの高い既存学部等の定員を増やす



③キャンパスを統合して学部や学科、学年の垣根を超えた学びを提供する



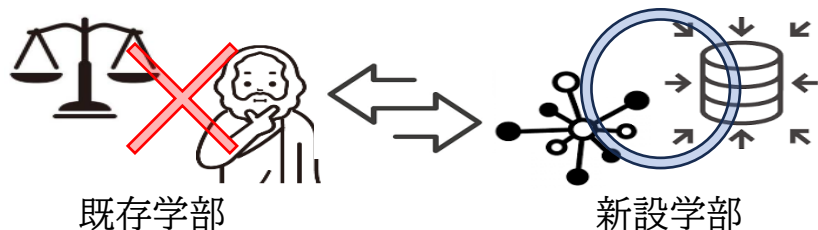
④キャンパスを再編して、研究施設を集めたり、新しく作ったりする



主な例外規定

①スクラップ・アンド・ビルド

大学の定員を増やさず、既存学部の削減と新設を同時に行うのであれば、学部・学科等の新設は認める



制約も多く活用されていない

②高度なデジタル人材

AIやデータサイエンス、DXを担う「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科であれば、定員増を認める。

ただし、7年以内に定員を戻すこと



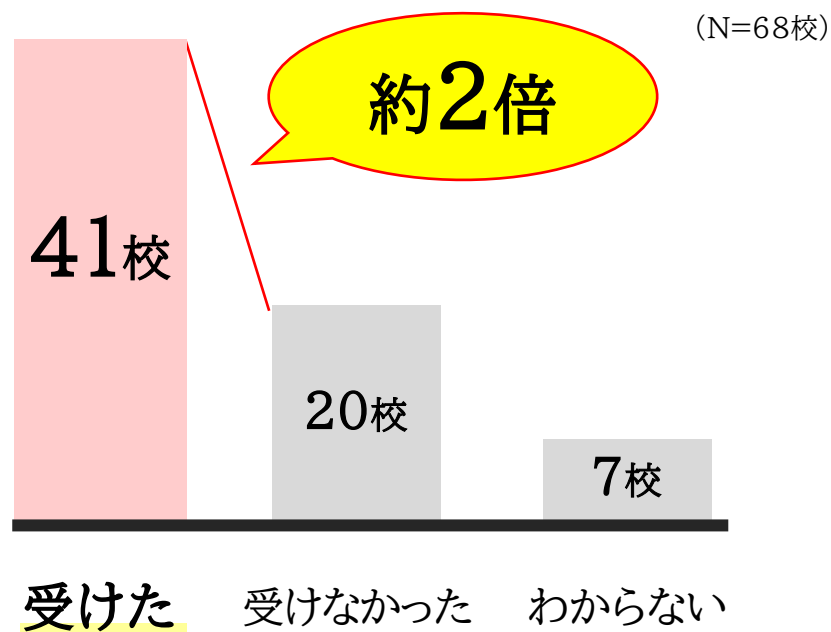
「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科

規制は大学改革に大きな影響を及ぼしている

23区にある多くの大学が影響を受けており、「学部・学科の新設」「キャンパス再編」に支障が生じたといった声が上がっています。

規制の影響を受けましたか？

アンケートに回答した68校のうち、**41校**が影響を受けたと答えている。



※令和7年度東京都実施のアンケート調査による

新しい学部が作れない

- データサイエンス関連の学部新設を構想しているが、**既存学部の定員の削減がネックとなり実現できずにいる。**
- IT・デジタル関連人材の不足に応える新しい学部を検討したが、**規制のために見送った。**
- 規制があることで、**文理融合で社会課題を学ぶ学部の23区内のキャンパスへの新設を断念し、23区外のキャンパスに設置したが、学生の受け入れが難航している。**

大学の改革ができない

- 近隣のキャンパスの学生も含め**異なる学部の学生たちを23区内のキャンパスで共修させたいが、規制によりできない。**
- 学部・学科の再編を検討する際、規制に基づいた定員配分の組替えや計画策定を余儀なくされ、結果として**当初の予定より体制の整備に時間がかかってしまった。**この規制が足かせとなって**長期的な計画や将来像が描けず、大学改革が進まない。**

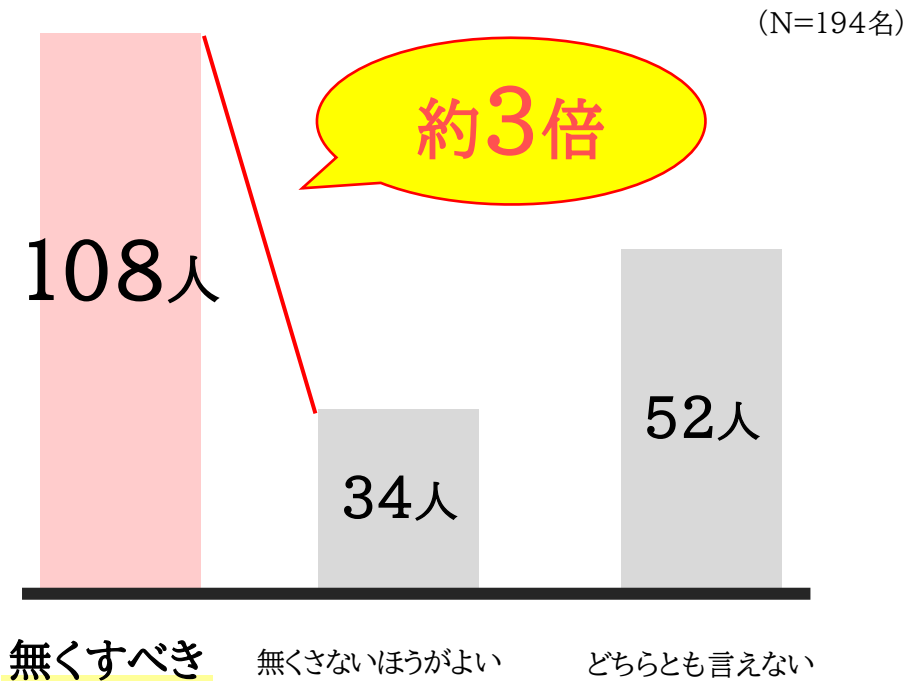
※令和7年度東京都実施のアンケート調査・ヒアリングによる

規制を知っている若者の多くは無くすべきと考えている

選択肢が狭まったりすることへの心配の声や
社会の変化に対応した学びや人材育成の妨げとなることへの懸念も示されている

規制は無くすべきだと思いますか？

規制を知っている高校生・大学生のうち、
無くすべきと考えている学生は、
無くさないほうがよいと考えている
学生の3倍以上



※令和7年度東京都実施のアンケート調査による

学生の選択肢に関すること

- 23区内の大学へ進学を希望している高校生の選択肢が狭まる (東京都・高校生)
- 東京で新しい価値観で学びたい人の意欲が低下してしまう (静岡県・高校生)
- どの大学に行きたいかは学生が決めることで、その希望を国の都合で潰してしまうのは良くない (沖縄県・高校生)

時代のニーズに沿った学びに関すること

- 時代によって必要となる学びが変わってきている中で、東京23区内にあるというだけで規制するというのは不公平だと思う (岩手県・大学生)
- どんどん新しい学部を作って、時代に即した人材を育成できる環境にするべきだと思う (福島県・高校生)

地方の魅力向上に関すること

- 地方の大学に進学してほしいなら地方の大学の魅力を上げるべきであって、東京の大学の魅力が高まるのを抑制するのは本質的な解決になっていないと思う (京都府・大学生)
- 規制ではなく、地方の大学に魅力的な学部を作れば良い (岡山県・高校生)

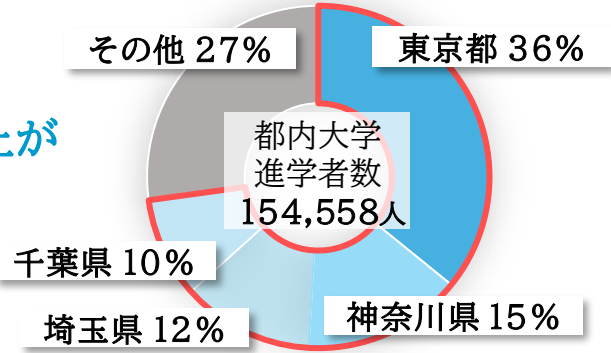
※令和7年度東京都実施のアンケート調査による 5

そもそも規制導入による効果はない

都内大学進学者の7割以上が1都3県出身であり、規制導入後も地方の大学へ進学する学生の割合に大きな変化は見られません。(西日本の多くの府県は都内大学進学者1割未満)

都内大学への進学者の出身都道府県

都内大学の7割以上が1都3県出身

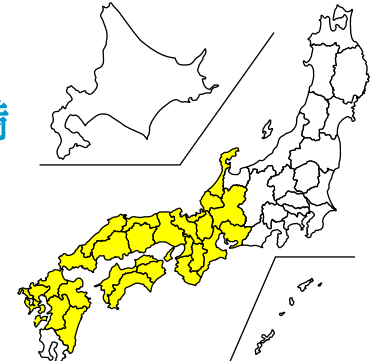


出典: 文部科学省「令和7年度学校基本調査」を基に作成

都内大学への進学者割合

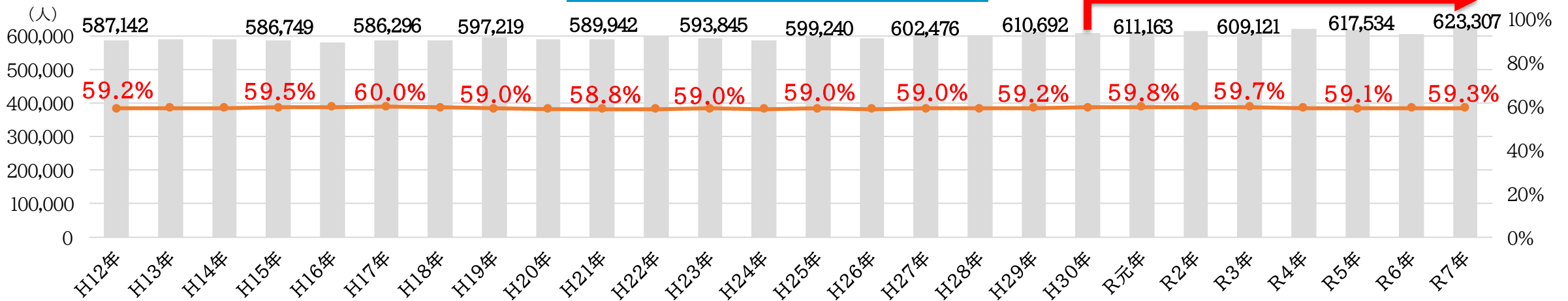
西日本のほとんどの県で都内大学へ進学する学生の割合は1割未満

都内大学への進学者数が1割未満の道府県



出典: 文部科学省「令和7年度学校基本調査」を基に作成

地方大学への進学者割合の推移



■ 全国の大学進学者数 ● 地方大学への進学者割合(一都三県を除く道府県の大学への進学者数/全国の大学進学者数)

出典: 文部科学省「学校基本調査」を基に作成

規制は国の成長戦略と逆行している

国が掲げる成長戦略の実現に向け、理系人材の育成が不可欠とされる一方、2040年には、120万人以上もの人材不足が見込まれている。

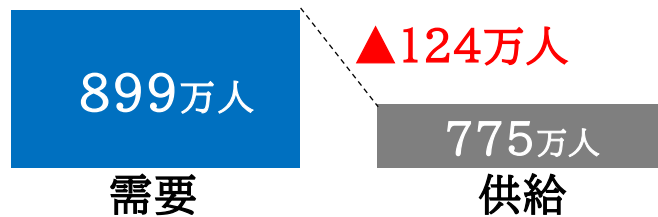


国際競争が激化する中
国は17の戦略分野への投資を加速



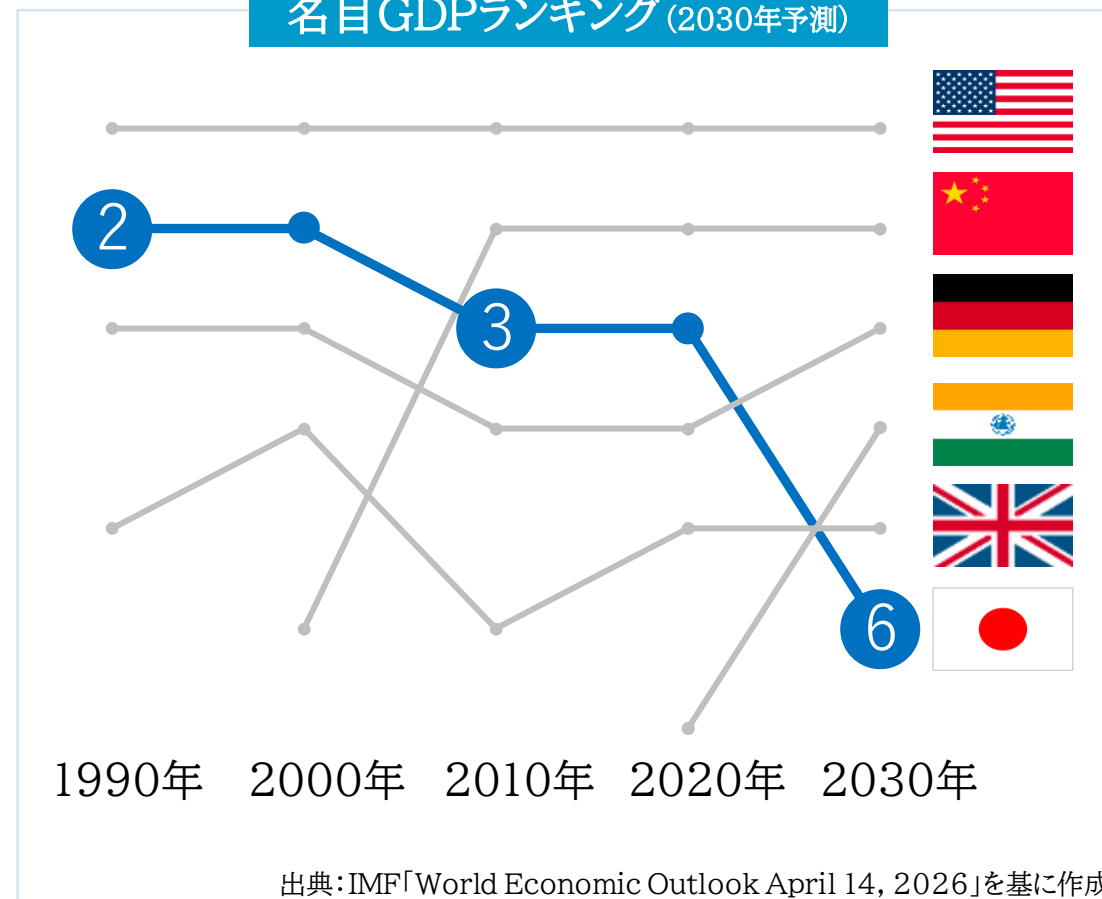
成長の担い手となる理系人材は
124万人不足し育成が急務

<2040年の需給ミスマッチ>



規制の撤廃による大学改革が不可欠

名目GDPランキング(2030年予測)



出典: IMF「World Economic Outlook April 14, 2026」を基に作成

国際競争を勝ち抜くため、国を挙げた人材育成が必要

まとめ

- 我が国が変化の荒波に直面する中「本当の意味での成長力」が問われている。
- 成長の鍵は「人」である。多様な知見の融合や未来成長分野に挑戦する人材の育成が重要であり、大学が大きな役割を担っている。
- 定員規制は、こうした時代の要請に応えようとする大学の教育・研究体制の改革を妨げている。
- 実際に、多くの大学から規制が妨げになって長期的な大学改革や将来構想を描きづらくなっていると指摘されている。
- 若者からも、規制が社会の変化に対応した学びや人材育成の妨げになることについて、多くの懸念の声がでている。
- そもそも都内大学への進学者の7割以上は1都3県出身であり、規制導入後も、地方から地方大学への進学状況に大きな変化は見られず、規制の効果はない。
- 国際競争を勝ち抜き、日本の持続的な成長を実現するためには、23区の大学の規制ではなく、23区の大学も含め総力を挙げて人材育成に取り組むことが必要。
- 国の効果検証が始まるこの機会を捉え、こうした事実や当事者の声がしっかりと反映され、規制が確実に撤廃されるよう、国に強く求めていく。

国際情勢を踏まえたエネルギーの安定供給等に向けた都の取組

- 中東情勢の混乱に伴う原油価格の高騰やエネルギー供給の不安定化等を踏まえ、石油のみに依存しない社会の実現に向けたエネルギー構造の転換や都民・事業者の不安を払拭するための取組を強化

2026年



3月 エネルギー等対策本部の開催

- ✓ エネルギー危機や厳しさを増す暑さに対し、HTT（電力をへらす・つくる・ためる）と暑さ対策を加速

4月 国への緊急要望①：エネルギーの安定供給と脱炭素化の加速、暑さ対策の強化

- ✓ エネルギーの安定供給と価格の高騰抑制
- ✓ 電力需給の安定化に向けた対策の強化
- ✓ エネルギーを「へらす・つくる・ためる」施策の抜本的強化
- ✓ 国民の命と健康を守る暑さ対策の推進

5月 国への緊急要望②：エネルギー構造の転換と製品等の安定供給、物価高騰対策等

- ✓ エネルギー構造の転換等に向けた取組の加速
- ✓ 国民生活の維持や事業者の経営安定化等に必要な対策の実施
- ✓ 地方自治体が行う物価高騰対策への支援

6月 補正予算の編成（542億円）

- ✓ エネルギー構造の転換等に向けた先駆的施策 ※詳細次頁
- ✓ 中小企業等の経営安定化に資する取組
- ✓ 物価高騰緊急特別対策事業 等

エネルギー構造の転換や都市に眠る資源の有効活用等に向けた先駆的施策

- 中東情勢の経済に与える影響が不透明な中、**エネルギー構造の転換**や、家庭の使用済み油や携帯電話など**都市に眠る資源「東京油田」「東京鉱山」の有効活用等に向けた先駆的施策**に前倒しで着手（6月補正予算）

非石油由来製品の開発支援・利用推進

9 億円

新規 ナフサ代替素材等開発支援事業（3億円）

ナフサ代替原料を用いた石油由来製品の代替素材開発等、石油のみに依存しない新たな技術や素材等の開発に取り組む事業者等を支援

新規 スタートアップによる資源・エネルギー等レジリエンス強化事業（4億円）

SusHi Tech Global プロジェクト選定企業から選抜したスタートアップと連携し、資源・エネルギーなどの構造転換につながる新技術の社会実装を推進

脱炭素化に向けた取組の強化

123 億円

新規 国産SAF利用促進緊急対策事業（2億円）

使用済み油等から作られる国内産SAFと海外産SAFとの価格差の支援（当初予算で実施）とは別に、新たに既存航空燃料との価格差を補助

拡充 ZEV普及促進事業（83億円）

電気自動車（EV）等を導入する都民や事業者に対して経費の一部を補助する取組について、車両価格の上昇等を踏まえ、補助上限額を引き上げ

身近な資源の循環利用・省エネの推進

41 億円

新規 資源・エネルギー制約下における希少資源緊急回収プロジェクト（3億円）

家庭に退蔵するPCや携帯電話など「東京鉱山」の回収に際し、データ消去等に係る経費を緊急的に支援し、金・銀・銅・レアメタル等の再資源化を促進

拡充 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業（36億円）

省エネ設備の導入及び運用改善の実践を行う都内中小企業等に対して経費の一部を補助する取組について、規模を拡充

東京都と大学との共同事業 (政策企画局)

都事業との連携や効果的なメディアPRなど、都のリソースを最大限活用することで、研究内容の社会還元・実装を促進

研究の認知度の向上

順天堂大学×電気通信大学 (R5)



デフリンピック等の関連イベントにおいて、AI手話翻訳ツールのデモンストレーション実施を後押し

お茶の水女子大学×東京大学 (R6)



ユーザーテストを実際に体験できるイベント「サイエンスパーク2025」を東京都と共催で実施

研究の実証フィールドの拡大

東京大学×東京藝術大学 (R5)



都立高校の部活動とつなぎ、新素材を用いた音響部品の実証フィールドの拡大に寄与

慶應義塾大学×上智大学×順天堂大学 (R6)



地域の「居場所」を提供する先進的な事業者等を紹介し、調査先の拡大に寄与

持続的な研究への寄与

順天堂大学×帝京大学 (R2)



「大学研究者による事業提案制度」(財務局)にも採択され、東京都との連携を継続 (R3~5)

電気通信大学×東京農工大学×東京外国語大学×帝京大学 (R7)



伊豆大島で多様な研究・事業を展開し、大学と町の間での包括連携協定の締結へと接続

大学研究者による事業提案制度（財務局）

研究者の皆様の研究成果等を活かした提案を基に、研究者・大学・都で、連携して行政課題の解決に資する事業を創出する仕組み（最大3年間・4.9億円、H30～）（提案を踏まえ、有識者等による審査・都民投票を行い、事業として選定）

大学名（五十音順）	事業名
令和7年度予算編成	
帝京平成大学	小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業
電気通信大学	コミュニケーション・バリアフリー事業
東京科学大学	都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のACP実践力の育成
東京大学	インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業
東京大学	ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装
令和8年度予算編成	
東京科学大学	最新熱中症予防研究の社会還元事業
東京科学大学	慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業
東京大学	首都直下地震対応へ、「揺れ」を感じて・測って・備える、都市と都民の強靱化事業
東京都立大学	東京の海を活用する環境親和型海洋発電技術展開事業

大学研究者からの御提案（財務局HP：大学提案採択者インタビューより）

■ 早稲田大学（令和3年度採択）

廃棄物処理等の自動化推進事業



■ 東京科学大学（令和7年度採択）

慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患・早期発見事業

